

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月3日

【四半期会計期間】 第153期第1四半期
(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社ダイヘン

【英訳名】 DAIHEN Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 尻 哲 也

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区田川2丁目1番11号

【電話番号】 大阪06(6301)1212番(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小 澤 茂 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区愛宕1丁目3番4号

【電話番号】 東京03(5733)2940番

【事務連絡者氏名】 東京支社長 村 田 光 一

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイヘン東京支社
(東京都港区愛宕1丁目3番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第152期 第1四半期 連結累計期間	第153期 第1四半期 連結累計期間	第152期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	28,598	27,793	131,197
経常利益 (百万円)	2,307	915	9,231
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,521	381	7,220
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,806	1,221	3,813
純資産額 (百万円)	66,634	67,647	70,476
総資産額 (百万円)	129,289	131,088	138,784
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	11.93	3.00	56.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	49.8	47.8	47.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間のダイヘングループを取り巻く経営環境は、先進国経済が堅調に推移しておりますもののアジア新興国経済に減速感があり、総じて力強さに欠ける状況となっております。また、英国のEU離脱問題に伴う円高の進展など、先行きの不透明感が高まっております。

このような状況の下、中期経営計画“DAIHEN Value 2017”に基づき、世界初・業界初の機能を備えた「ダイヘンならではの製品」の創出に取り組んでまいりました。

その結果、受注高は335億9千8百万円となり前年同四半期に比べ3.7%増加いたしました。売上高は277億9千3百万円に留まり、前年同四半期に比べ2.8%の減少となりました。利益面におきましては、「ロスカット活動」による継続的なコスト低減に取り組んでまいりましたものの、売上高減少や円高の影響により、営業利益は9億7千2百万円と前年同四半期に比べ11億5千9百万円の減少、経常利益は9億1千5百万円と前年同四半期に比べ13億9千1百万円の減少、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても3億8千1百万円と前年同四半期に比べ11億3千9百万円の減少となりました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりであります。

電力機器事業では、前第2四半期連結会計期間より中国電機製造株式会社を新規連結いたしましたことに伴い、受注高は187億4千4百万円（前年同四半期比6.7%増）、売上高は150億5千1百万円（前年同四半期比6.1%増）となりましたものの、収益性の高い東南アジア向け大形変圧器案件の出荷が前年同四半期に比べ低水準でありましたため、営業利益は11億4千4百万円（前年同四半期比1億8千2百万円減）となりました。

溶接メカトロ事業では、中国での自動化関連投資に回復の兆しが見られましたものの、東南アジアでの自動車関連投資が低調に推移いたしましたことから、受注高は84億5千4百万円（前年同四半期比16.8%減）、売上高は86億6千8百万円（前年同四半期比14.2%減）となり、営業利益は4億7百万円（前年同四半期比8億8千7百万円減）となりました。

半導体関連機器事業では、スマートフォンの高機能化に伴う半導体製造関連投資が堅調でありましたことに加え、有機EL関連の設備投資が急速に拡大してまいりましたことで、受注高は63億4千6百万円（前年同四半期比37.5%増）となりましたが、その出荷の大半は第2四半期連結会計期間以降になりますため、売上高は40億3千3百万円（前年同四半期比5.6%減）となり、営業利益は2億9千3百万円（前年同四半期比3千1百万円減）となりました。

また、その他の売上高は5千1百万円、営業利益は2千1百万円となり、前年同四半期からの大きな変動はありません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、主に受取手形及び売掛金の減少などにより1,310億8千8百万円（前連結会計年度末比76億9千6百万円減）となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金や短期借入金が増加いたしましたことに加え、未払法人税等や賞与引当金の減少などにより634億4千1百万円（前連結会計年度末比48億6千7百万円減）となりました。

純資産合計は、配当に伴う利益剰余金の減少や自己株式の取得、その他有価証券評価差額金の減少及び円高の進行に伴う為替換算調整勘定の減少などにより676億4千7百万円（前連結会計年度末比28億2千8百万円減）となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の47.2%から0.6ポイント上昇して47.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は13億3千2百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	135,516,455	135,516,455	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数は 1,000株で あります。
計	135,516,455	135,516,455		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月30日		135,516,455		10,596		10,023

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,552,000		
	(相互保有株式) 普通株式 1,010,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 126,041,000	126,041	
単元未満株式	普通株式 913,455		
発行済株式総数	135,516,455		
総株主の議決権		126,041	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 723株
相互保有株式 四変テック㈱ 560株

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱ダイヘン	大阪府大阪市淀川区田川 2丁目1番11号	7,552,000		7,552,000	5.57
(相互保有株式) 四変テック㈱	香川県仲多度郡多度津町 桜川2丁目1番97号	1,010,000		1,010,000	0.75
計		8,562,000		8,562,000	6.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,593	12,097
受取手形及び売掛金	2 33,140	2 25,961
商品及び製品	14,094	14,287
仕掛品	7,914	8,518
原材料及び貯蔵品	11,226	11,220
繰延税金資産	2,071	2,106
その他	3,391	4,153
貸倒引当金	50	48
流動資産合計	84,380	78,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,877	12,605
機械装置及び運搬具（純額）	6,500	6,223
工具、器具及び備品（純額）	1,248	1,188
土地	9,263	9,240
リース資産（純額）	596	582
建設仮勘定	1,375	1,497
有形固定資産合計	31,862	31,336
無形固定資産		
のれん	10	9
ソフトウェア	1,910	1,912
リース資産	47	44
その他	393	378
無形固定資産合計	2,361	2,344
投資その他の資産		
投資有価証券	14,623	13,613
出資金	191	191
長期貸付金	7	7
長期前払費用	110	101
退職給付に係る資産	4,409	4,362
繰延税金資産	363	367
その他	556	550
貸倒引当金	82	82
投資その他の資産合計	20,180	19,110
固定資産合計	54,403	52,791
資産合計	138,784	131,088

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,116	23,471
短期借入金	7,937	6,512
1年内返済予定の長期借入金	4,000	3,985
リース債務	172	167
未払法人税等	1,078	422
賞与引当金	3,114	1,847
役員賞与引当金	106	13
工事損失引当金	157	160
その他	4,907	5,477
流動負債合計	46,591	42,059
固定負債		
長期借入金	15,059	15,054
リース債務	494	469
繰延税金負債	2,070	1,796
役員退職慰労引当金	84	80
耐震工事関連費用引当金	1,078	1,060
製品安全対策引当金	82	71
退職給付に係る負債	1,691	1,690
資産除去債務	104	104
その他	1,054	1,053
固定負債合計	21,717	21,381
負債合計	68,308	63,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金	10,034	10,034
利益剰余金	41,244	40,602
自己株式	2,026	2,483
株主資本合計	59,848	58,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,198	2,480
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	2,824	1,798
退職給付に係る調整累計額	345	320
その他の包括利益累計額合計	5,677	3,955
非支配株主持分	4,950	4,941
純資産合計	70,476	67,647
負債純資産合計	138,784	131,088

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	28,598	27,793
売上原価	18,607	18,390
売上総利益	9,991	9,403
販売費及び一般管理費	1 7,860	1 8,431
営業利益	2,131	972
営業外収益		
受取利息及び配当金	125	128
持分法による投資利益	29	30
為替差益	30	-
その他	139	180
営業外収益合計	325	338
営業外費用		
支払利息	71	64
売上割引	40	42
為替差損	-	239
その他	37	47
営業外費用合計	149	394
経常利益	2,307	915
税金等調整前四半期純利益	2,307	915
法人税等	698	412
四半期純利益	1,608	503
非支配株主に帰属する四半期純利益	86	121
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,521	381

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,608	503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	456	658
繰延ヘッジ損益	3	2
為替換算調整勘定	335	1,030
退職給付に係る調整額	7	26
持分法適用会社に対する持分相当額	72	60
その他の包括利益合計	198	1,725
四半期包括利益	1,806	1,221
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,720	1,339
非支配株主に係る四半期包括利益	86	117

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)	
DAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d.	445百万円	DAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d.	399百万円
ダイヘン青森株	84百万円	ダイヘン青森株	79百万円
計	530百万円	計	479百万円

2 遡及義務のある売上債権譲渡残高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
遡及義務のある売上債権譲渡残高	455百万円	565百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	
運賃及び荷造費	968百万円	運賃及び荷造費	1,041百万円
旅費交通費及び通信費	331百万円	旅費交通費及び通信費	325百万円
給料手当及び福利費	2,329百万円	給料手当及び福利費	2,407百万円
賞与引当金繰入額	557百万円	賞与引当金繰入額	598百万円
役員賞与引当金繰入額	13百万円	役員賞与引当金繰入額	13百万円
役員退職慰労引当金繰入額	3百万円	役員退職慰労引当金繰入額	4百万円
退職給付費用	111百万円	退職給付費用	113百万円
減価償却費	307百万円	減価償却費	302百万円
研究開発費	961百万円	研究開発費	1,081百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	962百万円	1,048百万円
のれんの償却額	24百万円	1百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	511	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,023	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,181	10,094	4,273	28,549	48	28,598
セグメント間の内部売上高 又は振替高		2		2		2
計	14,181	10,097	4,273	28,552	48	28,601
セグメント利益	1,326	1,295	325	2,947	14	2,961

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,947
「その他」の区分の利益	14
セグメント間取引消去	0
全社費用 (注)	830
四半期連結損益計算書の営業利益	2,131

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,051	8,657	4,033	27,742	51	27,793
セグメント間の内部売上高 又は振替高		11		11		11
計	15,051	8,668	4,033	27,753	51	27,804
セグメント利益	1,144	407	293	1,845	21	1,866

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,845
「その他」の区分の利益	21
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	894
四半期連結損益計算書の営業利益	972

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円93銭	3円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,521	381
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,521	381
普通株式の期中平均株式数(株)	127,602,764	127,265,360

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 3 日

株式会社ダイヘン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 幡 琢 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坊 垣 慶 二 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヘンの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイヘン及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。